



日ごろは、当社事業活動にご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度、平成29年度における当社の環境への取り組み状況、地域社会とのコミュニケーション活動状況などについて取りまとめ、「環境活動レポート2018」として発行することにいたしました。

当社は、昭和30年12月に地元常磐地区の低品位の石炭を発電事業に活用することを目的として設立され、以来地元の方のご支援・ご協力をいただきながら、電力の安定的・経済的な供給に努めてまいりました。事業運営にあたっては、環境保全を経営理念の一つとして掲げ、大気汚染・水質汚濁の防止、騒音・振動の防止など、環境保全に万全を期してまいりました。

また、当社は低炭素社会の実現に向けて、IGCC（石炭ガス化複合発電）実証機を取得・運転するとともに、再生可能エネルギーである木質バイオマス燃料を石炭と混焼する発電にも取り組んでおります。

昨年度を振り返りますと、当社にとって主に2つの大きな動きがありました。

1点目は、福島復興電源で、「勿来IGCCパワー合同会社」（出資：東京電力、三菱重工、三菱商事、三菱電機、当社）が、福島復興に向けた世界最新鋭の石炭火力発電所（IGCC 54万kW）を昨年4月着工し、平成32年（2020年）の営業運転を目指して順調に建設が進んでおります。

IGCCは、世界的にも注目されており、昨年度は、東欧、東南アジアの政府要人や電力会社の首脳をはじめ各国のエネルギー関係など多数の方々が、発電所を訪問されました。また、タイのテレビでも放送されました。



2点目は、当社が使用した木質ペレット（バイオ燃料）の量は、昨年度9万トンを超え、当初の目標を達成できました。今後もバイオ燃料の多様化や供給ソースの確保に向けて鋭意努力してまいります。

石炭火力につきましては、議論もありますが、日本のようなエネルギー資源の大宗を海外に依存せざるを得ない国においては、国のエネルギー基本計画にありますように、エネルギーをバランス良く使用していくことが重要と思われまます。

今後も当社は、これまで培ってきた技術・経験を活かし、発電効率の向上、燃料の多様化、リサイクルなど、地域社会の一員として環境保全に積極的に取り組んでまいります。引き続き皆さまのご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

平成30年9月

常磐共同火力株式会社
取締役社長 小泉俊彰



編集方針

常磐共同火力株式会社は、安全確保を最優先に、良質で低廉な電力の安定供給を通じて地域社会の発展に寄与するという、私たちの使命および企業の社会的責任（CSR）を着実に果たし、お客さまである東北・東京両電力会社、地域や株主の皆さまなどから信頼され選択される企業を目指しております。

本レポートは、当社における環境負荷低減のための取り組み状況と実績、地域社会とのコミュニケーション活動状況について、紹介することを目的に作成しました。

●対象期間
平成29年4月～平成30年3月

●対象組織の範囲
常磐共同火力株式会社

※本レポートにおける環境関連の項目は、勿来発電所についてまとめております。

●発行日
平成30年 9月

●問い合わせ先
常磐共同火力株式会社
勿来発電所 地域交流グループ
〒974-8223
福島県いわき市佐糠町大島20番地
TEL 0246-77-0211（代表）

●参考としたガイドライン
「環境経営システム・環境活動
レポートガイドライン」
(2004年4月 環境省)
「温室効果ガス排出量算定・報告
マニュアル Ver.2.4」
(2009年3月 環境省・経済産業省)

目次

- 社長あいさつ
- 編集方針、目次 1
- 事業の概要
 - (1) 会社の概要 2
 - (2) 勿来発電所の概要 3
- 事業活動の基本姿勢
 - 経営理念、中期経営方針 4
 - 企業行動指針、安全確保最優先、
企業倫理・法令遵守 . . . 5
- 事業活動と環境のかかわり 6. 7
- 環境管理に関する取り組み
 - (1) 環境方針 8
 - (2) 環境管理体制 8
 - (3) 各年度の勿来発電所全体人数 . . . 9
 - (4) オフィスの省エネ・省資源活動 . 9
 - (5) 関係法令等 10
 - (6) 立入調査状況 10
- 地球環境保全に関する取り組み
 - (1) 大気環境について 11
 - (2) 水質環境について 12
 - (3) 産業廃棄物について 13
 - (4) 使用する指定化学物質について . 14
 - (5) PCB廃棄物について 14
 - (6) 輸送車両・船舶によるCO₂排出量 . 14
- 再生可能エネルギーの
利用拡大に向けた取り組み
 - (1) 炭化燃料 15
 - (2) 太陽光発電設備 15
 - (3) 木質バイオマス燃料 15
- 地域社会とのコミュニケーション状況
 - (1) 環境保全活動 16
 - (2) 環境教育活動 16
 - (3) 地域協調活動 17